

# 『「教師不足」に関する実態調査』及び 『令和3年度公立学校教員採用選考試験の実施状況』について

総合教育政策局教育人材政策課

文部科学省では、臨時的任用教員等の講師の確保ができず、実際に学校に配置されている教師の数（配置数）が、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数（配当数）を満たしていないという、いわゆる「教師不足」について、令和3年度始業日時点、5月1日時点の全国的な状況を調査し、結果を公表した。（令和4年1月31日公表）

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoin/mext\\_00003.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/mext_00003.html)

併せて、67 都道府県・指定都市教育委員会及び大阪府豊能地区教職員人事協議会（計 68）が実施した公立学校教員採用選考試験（以下「採用選考」という。）について、令和2年度に実施された令和3年度採用選考の実施状況を取りまとめた。（令和4年1月31日公表）

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/senkou/1416039\\_00005.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1416039_00005.html)

## 1 「教師不足」に関する実態調査

令和3年度始業日時点の小学校・中学校の「教師不足」人数は合計 2,086 人（不足率は 0.35%）、5月1日時点では合計 1,701 人（不足率 0.28%）、高等学校では始業日時点で合計 217 人（不足率 0.14%）、5月1日時点で 159 人（不足率 0.10%）、特別支援学校では始業日時点で 255 人（不足率 0.32%）、5月1日時点で 205 人（不足率 0.26%）となっている。（P32, 下段 (1) 「教師不足」の状況一概要）

小学校において学級担任を担当すべき教師が不足している場合に、学級担任がいないという状況を避けるため、本来担任ではない職務の教師が学級担任を代替しているケースは、5月1日時点で 474 件。このような場合に学級担任を代替している主なものは、指導体制の充実のために配置を予定していた教員（少人数指導のために配置された

教員など）が 143 件、②主幹教諭・指導教諭・教務主任が 205 件、③生徒指導の充実のために配置された教師（37 件）、④管理職が代替するケース（53 件）などであった。（P34, 下段 (4) 小学校の学級担任の代替状況）

中学校・高等学校において、ある教科の教師がいないことにより、当該教科の必要な授業を行えていない例は、5月1日時点で中学校では 16 校、高等学校では 5 校あった。ただし、教育委員会に対し聞き取りを行ったところ、そういったケースは5月中には概ね解消、少なくとも7月時点にはすべて解消している。（P35, 上段 (5) 中学校の「教科担任不足」の状況、(6) 高等学校の「教科担任不足」の状況）

「教師不足」の背景・要因について、教育委員会に対し行ったアンケートによれば、産休・育休取得者数や特別支援学級数の見込み以上の増加により、必要な臨時的任用教員が見込みより増加したことや、近年の採用者数の増加に伴い、講師名簿登録者がすでに正規採用されたことにより、講師名簿登録者数が減少していることが主な要因として認識されている。（P35, 「教師不足」の要因）

## 2 令和3年度公立学校教員採用選考試験の実施状況

採用者数の中長期的なトレンドでは、平成 12 年度以降ほぼ一貫して増加しており、近年の採用倍率低下は、大量退職等に伴う採用者数の増加の寄与するところが大きい。

例えば、小学校において採用倍率が過去最高の 12.5 倍であった平成 12 年度においては採用者数が 3,683 人であるのに対し、令和3年度においては採用者数が 16,440 人と 5 倍近くに増えた結果として、採用倍率が 2.6 倍まで低下している。（P37, 第1表）

小学校について、直近の令和3年度と令和2年度の傾向を見ると、退職者数が平成 28 年度末をピークに減少して

いること等により採用者数は令和元年度より2年続けて減少しているが、近年の大量採用により既卒者の受験者数が減少したこと等をうけて受験者数が減少したため、採用倍率は引き続き低下している。

また、受験者数の内訳を分析してみると、新規学卒者は小幅な増加となった一方、既卒者は引き続き大きく減少している。(P42, 第7表)

このことを踏まえれば、小学校における受験者数の減少傾向は、臨時的任用教員や非常勤講師などを続けながら採用選考に再チャレンジしてきた層が正規採用されることにより、既卒の受験者が減ってきていることなどが理由であると考えられる。

一方、中学校や高等学校については、全体としてそれぞれ4.4倍、6.6倍の採用倍率を保っているものの、既卒者の受験者数の減少に加え、中学校においては直近5年間で新規学卒者の受験者数の減少が見られている。中学校や高等学校の受験者数が減少した原因を一概に断定することは困難であるが、小学校に比して民間の採用状況に左右されやすく、新規学卒者の減少傾向に歯止めをかけることが必要となっている。(P42, 第7表)

### 3 今後の対応

文部科学省としては、これらの調査において各教育委員会における「教師不足」の状況及び採用状況を公表するとともに、各教育委員会において行われている教師の確保に向けた取組や採用選考における取組を共有していく。特に、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の構築に向けた観点での特別な選考について、広く知見を共有し、採用選考の改善を促していく。

教師の人材確保については、文部科学省による「学校・子ども応援サポーター人材バンク」等を通じた講師のなり手確保に向けた取組の推進や、学校における働き方改革の推進など勤務環境の改善を含めた教職の魅力向上を行っていく。加えて、令和3年4月より行われている中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』を担う教師の在り方特別部会」での議論を踏まえ、教師の採用における改善策について、実効性のある方策を検討し、実施していく。

## 1 「教師不足」に関する実態調査(調査概要)

### <調査概要・目的>

臨時的任用教員等の確保ができず学校へ配置する教師の数に欠員が生じる「教師不足」に関して、年度当初における全国的な実態を把握するため実態調査を実施。

### <調査対象・調査時点>

67都道府県・指定都市教育委員会及び大阪府豊能地区教職員人事協議会(計68)  
令和3年度始業日時点 及び 令和3年5月1日時点の2時点

### <調査対象の学校種>

公立の小学校(※1)・中学校(※2)・高等学校(※3)・特別支援学校(※4)

- ※1:義務教育学校前期課程を含む。
- ※2:義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。
- ※3:中等教育学校後期課程を含む。
- ※4:専攻科、別科除く。

### <本調査における教員の定義>

校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師を対象とする。

- ※1:正規教員、臨時的任用教員、非常勤講師(会計年度任用職員)、再任用教員(フルタイム・短時間)をすべて含む。
- ※2:義務標準法、高校標準法の教職員定数に含まれる者を対象とし、そのうち産休・育休者等を除き、産休・育休者等の代替者を加えている。
- ※3:養護教諭等、栄養教諭等は調査の対象から除いている。

# 1 調査概要～集計結果のポイント～

## <本調査における「教師不足」の定義>

- ・ 臨時的任用教員等の講師の確保ができず、実際に学校に配置されている教師の数が、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数(配当数)を満たしておらず欠員が生じる状態を指す。

(注1)「学校に配置することとしている教師の数(配当数)」は、義務標準法等に基づき算定される教職員定数ではなく、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数。なお、都道府県・指定都市等の教育委員会独自で置く定数を含むが、域内の市(指定都市を除く。)町村教育委員会等独自で置く定数は含まない。

(注2)「教師不足」は義務標準法等に基づき算定される教職員定数の標準に対する教職員の配置状況を指すものではない。

## <各学校種における「教師不足」の概要> [2(1)参照]

- ・ 令和3年度始業日時点の小・中学校の「教師不足」人数(不足率)は合計2,086人(0.35%)、5月1日時点では1,701人(0.28%)。なお、義務標準法に基づき算定される小・中学校の教職員定数に対する充足率は、全国平均で101.8%。
- ・ 高等学校の「教師不足」人数は始業日に217人(0.14%)、5月1日時点で159人(0.10%)。
- ・ 特別支援学校の「教師不足」人数は始業日に255人(0.32%)、5月1日時点で205人(0.26%)。

## <小学校の学級担任の代替状況> [2(4)参照]

- ・ 学級担任を担当すべき教師が不足している場合に、学級担任がいないという状況を避けるため、本来担任ではない職務の教師が学級担任を代替しているケースは474件。このような場合に学級担任を代替している主なものは、①指導体制の充実のために配置を予定していた教員(少人数指導のために配置された教員など)143件と②主幹教諭・指導教諭・教務主任が205件。
- ・ 生徒指導の充実のために配置された教師(37件)や管理職が代替するケース(53件)も存在。

## <中学校・高等学校の「教科担任不足」の状況> [2(5)参照]

- ・ 当該教科の教師がいないことにより当該教科の必要な授業を行えていない例は、5月1日時点で中学校16校、高等学校5校。ただし、教育委員会に対し聞き取りを行ったところ5月中には概ね解消、遅くとも7月時点ではすべて解消。

## <「教師不足」の要因(教育委員会へのアンケート結果)> [3参照]

- ・ 産休・育休、病休者数の増加、特別支援学級数の増加により、必要な臨時的任用教員が見込みより増加したこと、また、採用者数の増加に伴い、講師名簿登録者がすでに正規採用されたことにより、講師名簿登録者数が減少していることが大きな要因。

# 2 (1)「教師不足」の状況－概要

- ✓ 学校に配当されている教員定数に対する「教師不足」の割合は高等学校が最も低く0.1%、他は小学校は0.26%、中学校は0.33%、特別支援学校は0.26%となっている<R3.5.1>。
- ✓ 始業日時点から5月1日時点の間においても、都道府県・指定都市等の人材確保の取組により不足数は小中合計で見ると0.07ポイント改善。

(1)「教師不足」の状況(5月1日時点)

学校種	学校に配置されている教師の数(A)	学校に配当されている定数(B)	不足(C)	不足率(C/B)	全体の学校数(D)	教師不足が生じている学校数(E)	割合(E/D)
小学校	379,598	380,198	979	0.26%	18,991	794	4.2%
中学校	218,504	219,123	722	0.33%	9,324	556	6.0%
小中学校合計	598,102	599,321	1,701	0.28%	28,315	1,350	4.8%
高等学校	159,688	159,837	159	0.10%	3,502	121	3.5%
特別支援学校	78,474	78,632	205	0.26%	1,086	120	11.0%
合計	836,264	837,790	2,065	0.25%	32,903	1,591	4.8%

(参考)「教師不足」の状況(始業日時点)

学校種	学校に配置されている教師の数(A)	学校に配当されている定数(B)	不足(C)	不足率(C/B)	全体の学校数(D)	教師不足が生じている学校数(E)	割合(E/D)
小学校	378,481	379,345	1,218	0.32%	18,991	937	4.9%
中学校	217,856	218,641	868	0.40%	9,324	649	7.0%
小中学校合計	596,337	597,986	2,086	0.35%	28,315	1,586	5.6%
高等学校	159,368	159,576	217	0.14%	3,502	169	4.8%
特別支援学校	78,309	78,517	255	0.32%	1,086	142	13.1%
合計	834,014	836,079	2,558	0.31%	32,903	1,897	5.8%

- (注1)「学校に配置されている教師の数」は、正規教員・臨時的任用教員・非常勤講師・再任用教員の人数(養護教諭・栄養教諭等を除く)。なお、「非常勤講師」、「再任用教員(短時間)」は、フルタイム勤務に対する勤務時間数に応じた人数(換算数)として計算している。
- (注2)「学校に配当されている定数」は、義務標準法等に基づき算定される教職員定数ではなく、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数。なお、都道府県・指定都市等の教育委員会独自で置く定数を含むが、域内の市(指定都市を除く。)町村教育委員会等独自で置く定数は含まない。
- (注3)「非常勤講師」、「再任用教員(短時間)」は、それぞれ始業日、5月1日時点に在籍する者を対象とする。
- (注4)本校・分校それぞれ別の学校として計上し、また、児童生徒が在籍していない学校は除く。
- (注5)一部の自治体では当初配置を予定していた教員定数を上回って教師を配置しており、この場合は不足数を「0」として計算。そのため、上記において、(B-A)と「不足(C)」が一致しない。

## 2 (1)「教師不足」の状況－県市別の状況(小学校)

- ✓ 5月1日時点での各教育委員会における「教師不足」の状況。
- ✓ 小学校の「教師不足」人数の合計は979人で0.26%。学校数でみれば794校。

(注1)「義務標準法に基づく充足率」は、義務標準法(公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律)に基づき算定される小中学校の定数に対する、校長・教諭等の充足率であり、全国平均は101.8%。

(注2)「不足学校数」は1名以上の不足が発生している学校数を計上している。

区分	不足人数	不足学校数	不足率	(参考)義務標準法に基づく充足率	区分	不足人数	不足学校数	不足率	(参考)義務標準法に基づく充足率	区分	不足人数	不足学校数	不足率	(参考)義務標準法に基づく充足率
北海道	18	13	0.14%	101.9%	三重県	6	5	0.10%	104.3%	沖縄県	6	6	0.10%	99.6%
青森県	13	11	0.32%	102.2%	滋賀県	5	5	0.10%	104.7%	札幌市	24	22	0.52%	101.4%
岩手県	1	1	0.02%	99.7%	京都府	14	12	0.36%	102.7%	仙台市	5	5	0.17%	105.2%
宮城県	19	14	0.45%	99.8%	大阪府	60	53	0.44%	99.9%	さいたま市	0	0	0.00%	101.1%
秋田県	2	2	0.07%	102.6%	兵庫県	22	13	0.18%	101.9%	千葉市	0	0	0.00%	101.0%
山形県	0	0	0.00%	102.6%	奈良県	8	3	0.18%	101.1%	横浜市	12	12	0.13%	103.2%
福島県	52	50	0.85%	101.4%	和歌山県	0	0	0.00%	101.4%	川崎市	4	4	0.11%	104.0%
茨城県	58	57	0.64%	101.2%	鳥取県	19	11	0.81%	109.5%	相模原市	10	10	0.55%	99.1%
栃木県	22	20	0.35%	101.4%	島根県	42	13	1.46%	103.3%	新潟市	1	1	0.05%	100.0%
群馬県	0	0	0.00%	101.3%	岡山県	1	1	0.02%	102.2%	静岡市	4	4	0.24%	100.7%
埼玉県	67	57	0.43%	100.2%	広島県	4	0	0.08%	100.0%	浜松市	1	1	0.04%	99.9%
千葉県	91	84	0.64%	100.0%	山口県	0	0	0.00%	99.7%	名古屋市	0	0	0.00%	103.9%
東京都	0	0	0.00%	108.2%	徳島県	2	2	0.08%	99.5%	京都市	3	3	0.09%	104.9%
神奈川県	45	14	0.52%	104.1%	香川県	8	6	0.26%	101.1%	大阪市	0	0	0.00%	102.9%
新潟県	0	0	0.00%	100.3%	愛媛県	15	15	0.34%	100.7%	堺市	9	3	0.38%	100.4%
富山県	10	10	0.31%	100.2%	高知県	3	3	0.12%	100.0%	神戸市	2	2	0.05%	104.8%
石川県	1	1	0.03%	100.3%	福岡県	69	61	0.70%	100.0%	岡山市	1	0	0.05%	100.8%
福井県	7	7	0.26%	102.8%	佐賀県	8	8	0.25%	101.4%	広島市	3	3	0.09%	103.7%
山梨県	1	1	0.03%	99.9%	長崎県	41	41	0.78%	98.3%	北九州市	3	3	0.11%	101.8%
長野県	2	2	0.03%	100.0%	熊本県	36	35	0.88%	99.4%	福岡市	0	0	0.00%	101.4%
岐阜県	9	9	0.14%	99.1%	大分県	15	15	0.39%	99.6%	熊本市	2	2	0.09%	100.1%
静岡県	10	10	0.16%	100.5%	宮崎県	4	2	0.10%	100.5%	豊能地区	3	3	0.13%	-
愛知県	57	26	0.35%	101.7%	鹿児島県	19	17	0.28%	99.8%	合計	979	794	0.26%	101.8%

## 2 (1)「教師不足」の状況－県市別の状況(中学校)

- ✓ 5月1日時点での各教育委員会における「教師不足」の状況。
- ✓ 中学校の「教師不足」人数の合計は722人で0.33%。学校数でみれば556校。

(注1)「義務標準法に基づく充足率」は、義務標準法(公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律)に基づき算定される小中学校の定数に対する、校長・教諭等の充足率であり、全国平均は101.8%。

(注2)「不足学校数」は1名以上の不足が発生している学校数を計上している。

区分	不足人数	不足学校数	不足率	(参考)義務標準法に基づく充足率	区分	不足人数	不足学校数	不足率	(参考)義務標準法に基づく充足率	区分	不足人数	不足学校数	不足率	(参考)義務標準法に基づく充足率
北海道	18	8	0.23%	101.9%	三重県	7	7	0.20%	104.3%	沖縄県	7	7	0.19%	99.6%
青森県	4	3	0.15%	102.2%	滋賀県	6	6	0.21%	104.7%	札幌市	3	1	0.11%	101.4%
岩手県	0	0	0.00%	99.7%	京都府	6	2	0.25%	102.7%	仙台市	9	9	0.49%	105.2%
宮城県	8	7	0.31%	99.8%	大阪府	50	38	0.62%	99.9%	さいたま市	1	1	0.05%	101.1%
秋田県	0	0	0.00%	102.6%	兵庫県	57	32	0.83%	101.9%	千葉市	0	0	0.00%	101.0%
山形県	0	0	0.00%	102.6%	奈良県	11	7	0.45%	101.1%	横浜市	1	1	0.02%	103.2%
福島県	22	18	0.57%	101.4%	和歌山県	0	0	0.00%	101.4%	川崎市	2	2	0.11%	104.0%
茨城県	55	54	1.00%	101.2%	鳥取県	5	1	0.38%	109.5%	相模原市	4	3	0.37%	99.1%
栃木県	7	6	0.19%	101.4%	島根県	12	4	0.70%	103.3%	新潟市	3	2	0.22%	100.0%
群馬県	1	1	0.03%	101.3%	岡山県	1	1	0.04%	102.2%	静岡市	0	0	0.00%	100.7%
埼玉県	40	40	0.44%	100.2%	広島県	4	0	0.13%	100.0%	浜松市	2	2	0.15%	99.9%
千葉県	33	31	0.41%	100.0%	山口県	6	6	0.22%	99.7%	名古屋市	0	0	0.00%	103.9%
東京都	0	0	0.00%	108.2%	徳島県	1	1	0.06%	99.5%	京都市	7	7	0.34%	104.9%
神奈川県	27	12	0.53%	104.1%	香川県	1	0	0.05%	101.1%	大阪市	0	0	0.00%	102.9%
新潟県	0	0	0.00%	100.3%	愛媛県	3	3	0.12%	100.7%	堺市	5	3	0.36%	100.4%
富山県	4	4	0.22%	100.2%	高知県	0	0	0.00%	100.0%	神戸市	0	0	0.00%	104.8%
石川県	1	1	0.05%	100.3%	福岡県	59	41	1.08%	100.0%	岡山市	1	1	0.08%	100.8%
福井県	7	7	0.42%	102.8%	佐賀県	12	10	0.59%	101.4%	広島市	1	1	0.05%	103.7%
山梨県	0	0	0.00%	99.9%	長崎県	38	38	1.25%	98.3%	北九州市	0	0	0.00%	101.8%
長野県	1	1	0.02%	100.0%	熊本県	42	28	1.77%	99.4%	福岡市	19	15	0.81%	101.4%
岐阜県	7	7	0.18%	99.1%	大分県	17	15	0.74%	99.6%	熊本市	5	4	0.39%	100.1%
静岡県	10	10	0.27%	100.5%	宮崎県	2	1	0.09%	100.5%	豊能地区	7	7	0.59%	-
愛知県	50	30	0.53%	101.7%	鹿児島県	10	9	0.27%	99.8%	合計	722	556	0.33%	101.8%

## 2

(2) 学校に配置されている教員の雇用形態別内訳  
(3) 小・中学校の学級担任の雇用形態別内訳

- ✓ 5月1日時点で学校に配置されている教員の雇用形態別内訳（上表）およびそのうち学級担任の雇用形態別内訳（下表）。
- ✓ 特別支援学級の学級担任について、臨時的任用教員の比率が通常学級より高い。

(2) 学校に配置されている教員の雇用形態別内訳（5月1日時点）

学校種	正規教員	再任用教員		臨時的任用教員	うち産休・育休代替教員等	非常勤講師 (会計年度任用職員)	合計
		フルタイム	短時間				
小学校	331,697 (87.38%)	11,236 (2.96%)	3,737 (0.98%)	41,991 (11.06%)	18,528 (4.88%)	5,911 (1.56%)	379,598
中学校	191,090 (87.45%)	9,781 (4.48%)	1,559 (0.71%)	23,820 (10.90%)	5,857 (2.68%)	3,594 (1.64%)	218,504
高等学校	143,067 (89.59%)	11,211 (7.02%)	2,000 (1.25%)	11,092 (6.95%)	2,687 (1.68%)	5,529 (3.46%)	159,688
特別支援学校	63,899 (81.43%)	2,441 (3.11%)	533 (0.68%)	13,274 (16.92%)	3,437 (4.38%)	1,301 (1.66%)	78,474

(3) 小・中学校の学級担任の雇用形態別内訳（5月1日時点）

学校種	正規教員	再任用教員 (フルタイム)	臨時的任用教員	うち産休・育休代替教員等	その他	合計
うち特別支援学級	39,164 (76.17%)	2,725 (5.30%)	12,182 (23.69%)	4,491 (8.73%)	70 (0.14%)	51,416
中学校の学級担任	101,750 (90.72%)	2,266 (2.02%)	10,402 (9.27%)	2,131 (1.90%)	8 (0.01%)	112,160
うち特別支援学級	16,750 (76.03%)	1,435 (6.51%)	5,276 (23.95%)	914 (4.15%)	4 (0.02%)	22,030

(注1) 表中の ( ) 内は合計に対する割合を表す。

(注2) 「うち産休・育休代替教員等」には産休代替教員、育児休業代替教員、配偶者同行休業代替教員の数を計上。

## 2

## (4) 小学校の学級担任の代替状況

- ✓ 本来学級担任ではない役割の教師が学級担任を代替する「学級担任不足」の対応として配置している教師の本来の職務等についての内訳。
- ✓ 学級担任不足を代替しているのは①指導体制の充実のために配置を予定していた教員（143件）と②生徒指導の充実のために配置された教員（37件）、③主幹教諭・指導教諭・教務主任（205件）の他に④管理職が代替するケース（53件）も存在。

(4) 小学校の学級担任の代替状況（5月1日時点）

小学校の学級担任の 総数	本来の学級担任に教師 不足が生じている 人数	左記の内訳					左記が生じている 学校数
		① 指導方法工夫 改善などの指導体制 の充実のために 配置を予定していた 教員	② 児童生徒支援 などの運営体制の 充実のために配置 を予定していた教員	③ 主幹教諭・指 導教諭・教務主任	④ 校長・副校長・ 教頭	⑤ その他	
小学校の 学級担任不足	474 (0.18%)	143	37	205	53	36	367
(うち特別支援学 級)	80 (0.16%)	14	13	35	9	9	72

(注1) ①は、担任外教師のうち、少人数指導、習熟度別指導、チーム・ティーチングなどのきめ細かな指導や小学校における教科専門的な指導による指導方法改善のために配置された教員。

(注2) ②は、担任外教師のうち、いじめ、不登校や問題行動への対応、地域や学校の状況に応じた教育指導上特別な配慮が必要な児童生徒対応や学校マネジメント体制の強化のために配置された教員（管理職除く）。

(注3) ⑤のその他には、初任者研修に係る拠点校指導教員などを含む。

## 2

### (5) 中学校の「教科担任不足」の状況 (6) 高等学校の「教科担任不足」の状況

✓ 中学校および高等学校において、学校に当該教科の教師がいないことにより当該教科の必要な授業を行えていないという「教科担任不足」の発生している学校数。5月1日時点で授業が行えていない学校は中学校で16校、高等学校で5校。ただし、教育委員会に対し聞き取りを行ったところ、5月中には概ね解消、遅くとも7月時点ではすべて解消している。

(5) 中学校の「教科担任不足」の状況（5月1日時点）

担当教科	学校数	担当教科	学校数
国語	0	保健体育	0
社会	0	技術	1
数学	1	家庭	8
理科	1	外国語(英語)	1
音楽	2	その他	0
美術	2	合計	16

※中学校全体は、9,324校。

(6) 高等学校の「教科担任不足」の状況（5月1日時点）

担当教科		学校数	担当教科		学校数
各学科に共通する各教科	国語	1	主として専門学科において開設される各教科	農業	0
	地理歴史	0		工業	0
	公民	0		商業	0
	数学	0		水産	0
	理科	1		家庭	0
	保健体育	1		看護	0
	芸術	0		情報	0
	外国語(英語)	0		福祉	0
	家庭	2		その他	0
	情報	0		合計	5

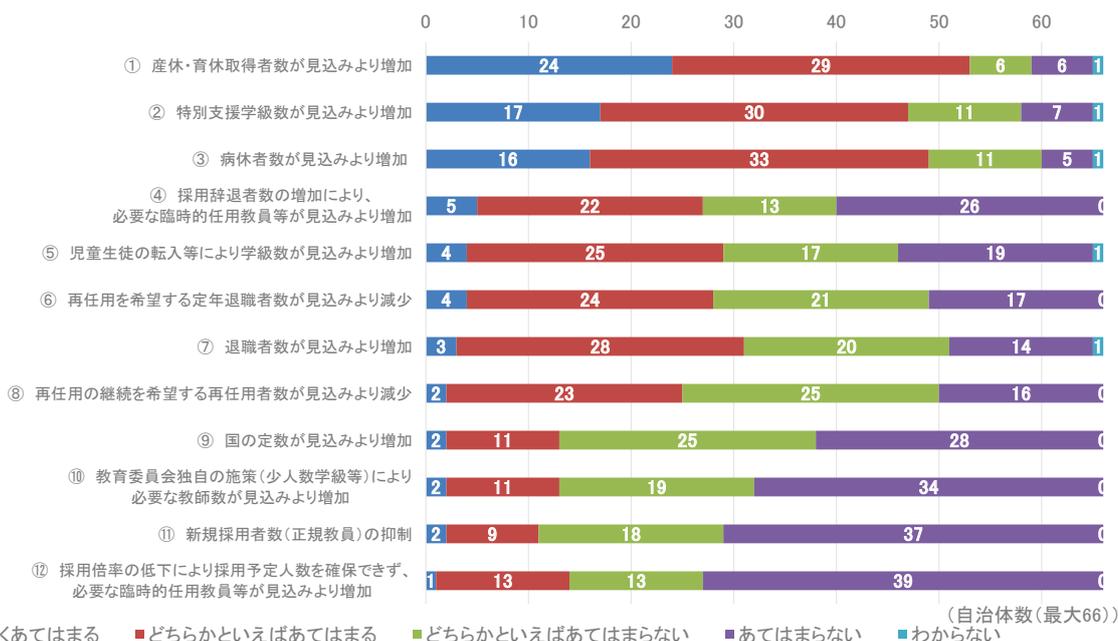
※高等学校全体は、3,502校。

## 3

### 「教師不足」の要因 ①見込み数以上の必要教師数の増加

- 「教師不足」の発生要因として各教育委員会が認識している事項についてアンケート調査。
- 見込み数以上の必要教師数の増加の観点からは、特に①産休・育休取得者数、②特別支援学級数の増加、③病休者数の増加により必要となる臨時的任用教員が見込みより増加したことが要因として認識されている。この傾向は令和元年度に文部科学省において一部の自治体に対して行ったヒアリング調査と同様。

教師の確保の状況に関するアンケート結果①



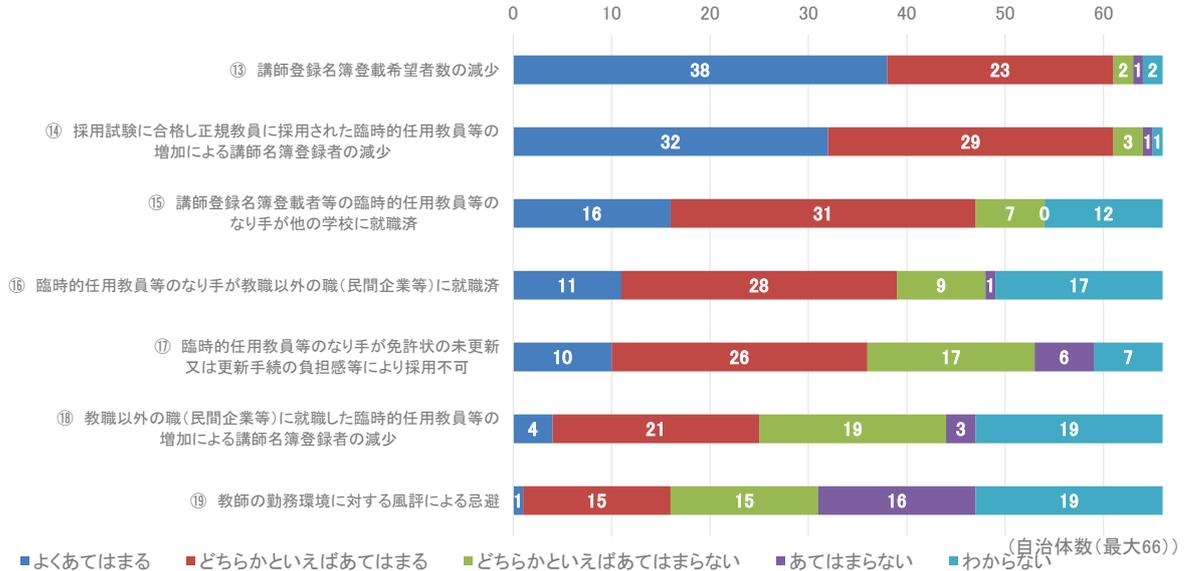
(注)年度当初の「教師不足」の発生していない一部の自治体については回答なし。

### 3

## 「教師不足」の要因 ②臨時任用教員のなり手不足

- 臨時任用教員のなり手不足の観点からは、⑬講師名簿登録者数の減少が最も多く、また、⑭もともと臨時任用教員として勤務していた者の正規採用が進んだこと、⑮臨時任用教員のなり手がすでに他の学校や⑯民間企業等に就職済であることによる、講師名簿登録者の減少が顕著。
- また、⑰講師名簿登録者や退職教員が教員免許状を更新しておらず失効した、もしくは更新手続きの負担により更新がなされていないことにより採用ができなかったり本人が辞退するケースも半分以上の自治体で要因として認識。

教師の確保の状況に関するアンケート結果②



(注)年度当初の「教師不足」の発生していない一部の自治体については回答なし。

### 4

## 教師の確保に向けた取組①

### (1)各教育委員会における取組

#### 複数年を見越した計画的な採用

各自治体によって、具体的な目標を設定し採用者数を平準化させつつ、講師数の調整を図りながら、計画的に新規採用者数及び講師数を管理している。多くの自治体において5年から10年先までの採用計画の策定を行っている。

(神戸市) 35人学級による教員定数の増加や、特別支援学級数の増減等の予測を反映させた5カ年の採用計画を作成している。

#### 講師登録者数の増加に向けた具体的取組

自治体独自にポスターやチラシ、リーフレット、HP、メディア、民間求人サイト等を活用した広報活動を行っている。また、自治体独自の人材バンクの設置や、教員採用試験において1次選考から講師登録名簿の案内を行ったり、講師経験を有する者への特別選考を行っている自治体もある。

(仙台市、神戸市他) 教員採用選考試験において育児休業代替任期付き教員の採用選考を実施している。

#### 年齢構成に鑑みた採用・配置・人事面の取組

年齢制限の拡大・撤廃を図り、特にミドルリーダーとなり得る30代～40代の採用に向けた積極的な広報を行っている。また、再任用希望調査等を早い段階から行い、採用見込み数を数年先まで算出している自治体もある。

(山梨県) 55歳以上の教職員に再任用希望のアンケートを実施し、実態把握をするとともに、学校訪問などを通じて積極的な働きかけをしている。

#### 大学等との連携

各自治体及び隣接した自治体に設置された大学と連携し、インターンシップ事業やいわゆる教師養成塾の取組を展開したり、教師の魅力を伝えるための講座等を行っている。大学推薦枠を設け、教育委員会と大学における連携の強化を図る自治体もある。

(鳥根県・鳥取県) 鳥根大学及び鳥根・鳥取県教育委員会と連携を図り、教育・研修システムの構築を図っている。

(福岡市) 4年度より協定締結大学の現役学生について、教育実習評価と大学からの推薦に基づく特別選考を導入予定。

## 4 教師の確保に向けた取組②

### 文部科学省による「学校・子供応援サポーター人材バンク」等の活用

34の自治体（68都道府県市中）が、「学校・子供応援サポーター人材バンク」の活用により臨時的任用教員等の確保につなげている。

（京都市）常勤講師：3名（中学校：英語1名、特別支援学校：社会1名、小学校：栄養1名）非常勤講師：19名（小学校：8名、中学校：国語1名、数学1名、英語1名、高等学校：国語1名、地歴2名、理科2名、特別支援学校3名）

### 域内において「教師不足」の偏在が生じている状況と要因、対応策

5割以上（68県市中39が「有」と回答）の自治体が教師不足の偏在が生じていると回答しており、地域の実態に応じて、地域採用枠の設定や人事異動の広域化等の対応策を講じている。

（長野県）令和2年度から「ブロックの採用数を設定した採用」を行っている。

（鹿児島県）次年度任用希望者を募る際、離島や離島以外の小規模校でも勤める意思がある方を把握し、臨時的任用教員確保の難しい地区や学校に配置するように努める。

## (2) 文部科学省における取組

本調査により、各都道府県・指定都市教育委員会別の「教師不足」の状況を公表するとともに、教育委員会における教師の確保に向けた取組事例を幅広く共有する。その上で文部科学省として、

- ・ 公立学校教員採用選考試験における取組の収集・発信
- ・ 文部科学省による「学校・子供応援サポーター人材バンク」等を通じた講師のなり手確保に向けた取組
- ・ 学校における働き方改革の推進など勤務環境の改善を含めた教職の魅力向上

といった取組を引き続き推進していく。

併せて、教員免許状を保有しているものの、長らく教壇に立っていない者が教職を志す際に、教壇に立つ上で必要な知識技能の刷新を図り、スムーズな入職を支援できるよう、オンラインで利用のできる学習コンテンツの開発を行う（令和4年度予算案措置）。

これらの取組に加え現在、中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』を担う教師の在り方特別部会」において、教師の養成・採用・研修に関する検討を行っているところ、議論を踏まえ引き続き質の高い教職員集団の実現に向けた必要な政策を行っていく。

## 令和3年度公立学校教員採用選考試験の実施状況（第1～9表）

第1表 受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）

区分	受験者数		採用者数		競争率 (採用倍率)
		女性(内数)		女性(内数)	
小学校	43,448	17,805	16,440	8,366	2.6
中学校	44,105	12,152	10,049	3,565	4.4
高等学校	26,163	6,340	3,956	1,329	6.6
特別支援学校	9,696	3,933	3,102	1,731	3.1
養護教諭	9,239	7,068	1,319	1,163	7.0
栄養教諭	1,616	1,302	201	181	8.0
計	134,267	48,600	35,067	16,335	3.8

- (注) 1. 採用者数は、令和3年4月1日から6月1日までに採用された数である（以下同じ）。  
 2. 小学校と中学校の試験区分を一部分けずに採用選考を行っている県市の受験者数は、中学校の受験者数に含んでいる。（第2表参照。以下同じ。）  
 3. 中学校と高等学校の試験区分を（一部）分けずに選考を行っている県市の受験者数は、中学校の受験者数に含んでいる。（第2表参照。以下同じ。）  
 4. 特別支援学校の受験者数は、「特別支援学校」の区分で採用選考を実施している県市の数値のみを集計したものである。（第2表参照。以下同じ。）  
 5. 女性（内数）は、受験者・採用者の男女別内訳を把握している県市の数値のみを集計したものである。（第5表参照。以下同じ）  
 6. 競争率（採用倍率）は、受験者数÷採用者数である。

第2表 各県市別受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）

区分	小学校			中学校			高等学校			特別支援学校			養護教諭			栄養教諭			計			区分
	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	
1 北海道	1,074	347	2.2	1,519	218	4.6	980	133	6.7	406	114	2.6	436	66	5.3	88	14	6.3	4,503	892	3.7	1 北海道
2 青森県	237	114	2.1	376	66	5.7	422	41	10.3	129	38	3.4	83	14	5.9	25	2	12.5	1,272	275	4.6	2 青森県
3 岩手県	327	141	2.3	271	73	3.7	315	39	8.1	80	25	3.2	85	38	2.2	10	2	5.0	1,088	318	3.4	3 岩手県
4 宮城県	454	256	1.8	642	144	—	404	96	—	—	—	—	127	7	18.1	18	6	3.0	1,645	538	3.1	4 宮城県
5 秋田県	248	136	1.8	297	85	3.5	231	19	12.2	88	20	4.4	60	21	2.9	17	1	17.0	941	282	3.3	5 秋田県
6 山形県	304	189	1.6	229	81	2.8	193	40	4.8	50	29	1.7	71	23	3.1	15	1	15.0	862	363	2.4	6 山形県
7 福島県	487	277	1.8	591	129	4.6	458	38	12.1	230	47	4.9	179	28	6.4	—	—	—	1,945	519	3.7	7 福島県
8 茨城県	767	397	1.9	753	293	2.6	643	159	4.0	245	88	2.8	208	40	5.2	38	6	6.3	2,654	983	2.7	8 茨城県
9 栃木県	723	256	2.8	588	170	3.5	480	63	7.6	152	38	4.0	143	21	6.8	—	—	—	2,086	548	3.8	9 栃木県
10 群馬県	446	125	3.6	774	202	3.8	475	49	9.7	193	52	3.7	122	21	5.8	—	—	—	2,010	449	4.5	10 群馬県
11 埼玉県	1,872	716	2.6	1,944	451	4.3	1,431	204	7.0	478	160	3.0	314	30	10.5	68	9	7.6	6,107	1,570	3.9	11 埼玉県
12 千葉県	1,570	676	2.1	2,682	408	—	134	248	—	479	180	2.5	336	41	7.3	15	1	15.0	5,216	1,554	3.1	12 千葉県
13 東京都	3,154	1,499	—	4,730	1,270	—	131	23	—	613	193	3.2	637	87	7.3	—	—	—	9,265	3,072	3.0	13 東京都
14 神奈川県	1,120	359	3.1	1,087	234	4.6	2,063	379	5.4	408	127	3.2	249	24	10.4	—	—	—	4,927	1,123	4.4	14 神奈川県
15 新潟県	383	146	2.6	386	168	2.3	80	7	11.4	54	28	1.9	103	34	3.0	10	1	10.0	1,016	384	2.6	15 新潟県
16 富山県	263	170	1.5	394	91	—	—	36	—	58	46	1.3	60	9	6.7	2	2	1.0	777	354	2.2	16 富山県
17 石川県	343	135	2.5	596	83	—	—	45	—	75	34	2.2	84	15	5.6	9	1	9.0	1,107	313	3.5	17 石川県
18 福井県	344	101	3.4	310	58	—	34	22	—	85	19	—	62	16	3.9	13	4	3.3	848	220	3.9	18 福井県
19 山梨県	296	165	1.8	278	55	5.1	219	25	8.8	72	31	2.3	50	16	3.1	—	—	—	915	292	3.1	19 山梨県
20 長野県	667	220	3.0	610	140	4.4	492	92	5.3	154	55	2.8	143	25	5.7	32	2	16.0	2,098	534	3.9	20 長野県
21 岐阜県	607	297	2.0	500	159	3.1	637	122	5.2	198	80	2.5	159	33	4.8	37	9	4.1	2,138	700	3.1	21 岐阜県
22 静岡県	721	248	2.9	627	135	4.6	809	86	9.4	341	113	3.0	153	24	6.4	—	—	—	2,651	606	4.4	22 静岡県
23 愛知県	2,230	740	3.0	1,654	420	3.9	1,530	230	6.7	311	80	3.9	412	50	8.2	111	10	11.1	6,248	1,530	4.1	23 愛知県
24 三重県	998	216	4.6	836	118	7.1	496	36	13.8	102	20	5.1	193	17	11.4	36	5	7.2	2,661	412	6.5	24 三重県
25 滋賀県	634	235	2.7	580	120	4.8	402	65	6.2	170	33	5.2	98	14	7.0	16	1	16.0	1,900	468	4.1	25 滋賀県
26 京都府	486	135	3.6	527	116	4.5	604	102	5.9	173	52	3.3	81	16	5.1	30	5	6.0	1,901	426	4.5	26 京都府
27 大阪府	1,706	473	—	1,830	365	—	1,686	189	8.9	658	155	4.2	400	24	16.7	92	11	8.4	6,372	1,217	5.2	27 大阪府
28 兵庫県	1,817	390	4.7	1,328	258	5.1	1,380	167	8.3	304	100	3.0	320	34	9.4	92	11	8.4	5,241	960	5.5	28 兵庫県
29 奈良県	601	117	5.1	436	101	4.3	333	55	5.8	141	31	4.5	107	10	10.7	28	6	4.7	1,646	320	5.1	29 奈良県
30 和歌山県	490	174	2.8	465	104	4.5	261	30	7.9	100	36	2.8	99	16	5.8	—	—	—	1,415	360	3.9	30 和歌山県
31 鳥取県	381	95	4.0	248	53	4.7	259	35	7.4	76	23	3.3	58	12	4.8	—	—	—	1,022	218	4.7	31 鳥取県
32 島根県	300	121	2.5	286	64	4.5	303	39	7.8	60	22	2.7	71	18	3.9	22	2	11.0	1,042	266	3.9	32 島根県
33 岡山県	697	162	4.3	570	93	6.1	597	59	10.1	157	26	6.0	167	16	10.4	22	1	22.0	2,210	357	6.2	33 岡山県
34 広島県	786	289	1.7	784	175	2.8	754	96	6.9	204	56	2.6	183	19	6.8	75	9	5.8	2,786	644	2.9	34 広島県
35 山口県	337	193	1.7	307	92	3.3	344	67	5.1	72	22	3.3	99	27	3.7	—	—	—	1,159	401	2.9	35 山口県
36 徳島県	352	97	3.6	229	49	4.7	315	34	9.3	54	18	3.0	106	7	15.1	16	1	16.0	1,072	206	5.2	36 徳島県
37 香川県	411	132	3.1	367	75	4.9	293	40	7.3	69	17	4.1	77	3	25.7	12	1	12.0	1,229	268	4.6	37 香川県
38 愛媛県	425	199	2.1	355	91	3.9	380	54	7.0	57	25	2.3	123	21	5.9	37	3	12.3	1,377	393	3.5	38 愛媛県
39 高知県	918	134	6.9	589	62	9.5	412	43	9.6	106	30	3.5	229	18	12.7	59	5	11.8	2,313	292	7.9	39 高知県
40 福岡県	927	630	1.5	1,007	337	3.0	1,342	178	7.5	231	90	2.6	266	43	6.2	59	3	19.7	3,832	1,281	3.0	40 福岡県
41 佐賀県	280	197	1.4	226	84	2.7	284	34	8.4	93	37	2.5	88	19	4.6	9	—	—	980	371	2.6	41 佐賀県
42 長崎県	312	212	1.5	335	87	3.9	280	60	4.7	94	50	1.9	105	17	6.2	—	—	—	1,126	426	2.6	42 長崎県
43 熊本県	312	178	—	291	68	—	406	37	11.0	224	78	2.9	97	17	5.7	26	3	8.7	1,356	381	3.6	43 熊本県
44 大分県	327	208	1.6	436	109	4.0	520	76	6.8	145	48	3.0	118	27	4.4	33	6	5.5	1,579	474	3.3	44 大分県
45 宮崎県	391	202	1.9	366	67	5.5	380	35	10.9	137	31	4.4	114	10	11.4	29	3	9.7	1,417	348	4.1	45 宮崎県
46 鹿児島県	581	273	2.1	421	95	4.4	363	36	10.1	136	36	3.8	76	25	3.0	62	7	8.9	1,639	472	3.5	46 鹿児島県
47 沖縄県	1,008	218	4.6	1,011	74	13.7	956	52	18.4	222	28	7.9	178	13	13.7	—	—	—	3,375	385	8.8	47 沖縄県
48 札幌市	※	152	(2.2)	※	112	(4.6)	※	13	(6.7)	※	42	(2.6)	※	16	(5.3)	—	—	—	—	335	(3.7)	48 札幌市
49 仙台市	445	131	3.4	451	118	—	25	10	—	—	4	—	82	7	11.7	15	2	7.5	1,018	272	3.7	49 仙台市
50 さいたま市	395	157	2.5	439	122	—	—	3	—	83	5	—	47	6	7.8	39	6	6.5	1,003	299	3.4	50 さいたま市
51 千葉市	※	72	(2.1)	※	58	—	※	4	—	※	10	(2.5)	※	5	(7.3)	—	—	—	—	149	(3.1)	51 千葉市
52 横浜市	1,403	507	2.8	1,073	219	4.9	5	2	2.5	183	63	2.9	183	24	7.6	—	—	—	2,847	815	3.5	52 横浜市
53 川崎市	469	148	3.2	418	51	8.2	7	3	2.3	73	20	3.7	87	10	8.7	—	—	—	1,054	232	4.5	53 川崎市
54 相模原市	215	73	2.9	213	54	3.9	—	—	—	—	—	—	35	5	7.0	—	—	—	463	132	3.5	54 相模原市
55 新潟市	196	82	2.4	206	34	—	—	5	—	12	5	2.4	62	8	7.8	13	1	13.0	489	135	3.6	55 新潟市
56 静岡市	207	80	2.6	165	48	3.4	—	—	—	—	—	—	30	4	7.5	—	—	—	402	132	3.0	56 静岡市
57 浜松市	263	89	3.0	247	58	4.3	—	—	—	—	—	—	57	4	14.3	—	—	—	567	151	3.8	57 浜松市
58 名古屋市	800	211	3.8	758	134	—	—	24	—	81	20	4.1	137	17	8.1	39	10	3.9	1,815	416	4.4	58 名古屋市
59 京都市	635	160	4.0	612	93	6.6	204	18	11.3	177	64	2.8	101	11	9.2	35	5	7.0	1,764	351	5.0	59 京都市
60 大阪市	1,194	434	2.8	1,003	327	3.1	330	29	11.4	—	—	—	233	25	9.3	50	5	10.0	2,810	820	3.4	60 大阪市
61 堺市	370	58	—	322	35	—	15	2	7.5	—	6	—	62	7	8.9	16	1	16.0	785	109	7.2	61 堺市
62 神戸市	771	105	7.3	700	88	—	25	3	—	154	28	5.5	92	5	18.4	27	2	13.5	1,769	231	7.7	62 神戸市
63 岡山市	330	86	3.8	273	50	5.5	—	—	—	—	—	—	55	5	11.0	15	1	15.0	673	142	4.7	63 岡山市
64 広島市	※	175	(1.7)	※	108	(2.8)	※	14	(6.9)	※	22	(2.6)	※	8	(6.8)	※	4	(5.8)	—	331	(2.9)	64 広島市
65 北九州市	374	191	2.0	506	84	6.0	—	—	—	126	61	2.1	75	4	18.8</							

第3表 各縣市別受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）における前年度比較

区分	受験者数			採用者数			競争率(採用倍率)			区分
	令和2年度	令和3年度	増減	令和2年度	令和3年度	増減	令和2年度	令和3年度	増減	
1 北海道	4,607	4,503	-104	1,008	892	-116	3.4	3.7	0.3	1 北海道
2 青森県	1,298	1,272	-26	283	275	-8	4.6	4.6	0.0	2 青森県
3 岩手県	1,216	1,088	-128	326	318	-8	3.7	3.4	-0.3	3 岩手県
4 宮城県	1,774	1,645	-129	486	538	52	3.7	3.1	-0.6	4 宮城県
5 秋田県	1,015	941	-74	211	282	71	4.8	3.3	-1.5	5 秋田県
6 山形県	891	862	-29	374	363	-11	2.4	2.4	0.0	6 山形県
7 福島県	1,981	1,945	-36	587	519	-68	3.4	3.7	0.3	7 福島県
8 茨城県	2,797	2,654	-143	985	983	-2	2.8	2.7	-0.1	8 茨城県
9 栃木県	2,092	2,086	-6	603	548	-55	3.5	3.8	0.3	9 栃木県
10 群馬県	2,048	2,010	-38	436	449	13	4.7	4.5	-0.2	10 群馬県
11 埼玉県	6,512	6,107	-405	1,606	1,570	-36	4.1	3.9	-0.2	11 埼玉県
12 千葉県	5,562	5,216	-346	1,506	1,554	48	3.3	3.1	-0.2	12 千葉県
13 東京都	10,476	9,265	-1,211	3,074	3,072	-2	3.4	3.0	-0.4	13 東京都
14 神奈川県	5,273	4,927	-346	1,111	1,123	12	4.7	4.4	-0.3	14 神奈川県
15 新潟県	1,504	1,016	-488	423	384	-39	3.6	2.6	-1.0	15 新潟県
16 富山県	782	777	-5	324	354	30	2.4	2.2	-0.2	16 富山県
17 石川県	1,134	1,107	-27	316	313	-3	3.6	3.5	-0.1	17 石川県
18 福井県	797	848	51	214	220	6	3.7	3.9	0.2	18 福井県
19 山梨県	914	915	1	302	292	-10	3.0	3.1	0.1	19 山梨県
20 長野県	2,070	2,098	28	529	534	5	3.9	3.9	0.0	20 長野県
21 岐阜県	2,142	2,138	-4	649	700	51	3.3	3.1	-0.2	21 岐阜県
22 静岡県	2,749	2,651	-98	669	606	-63	4.1	4.4	0.3	22 静岡県
23 愛知県	6,318	6,248	-70	1,490	1,530	40	4.2	4.1	-0.1	23 愛知県
24 三重県	2,622	2,661	39	445	412	-33	5.9	6.5	0.6	24 三重県
25 滋賀県	1,811	1,900	89	404	468	64	4.5	4.1	-0.4	25 滋賀県
26 京都府	1,909	1,901	-8	420	426	6	4.5	4.5	0.0	26 京都府
27 大阪府	6,741	6,372	-369	1,127	1,217	90	6.0	5.2	-0.8	27 大阪府
28 兵庫県	5,237	5,241	4	879	960	81	6.0	5.5	-0.5	28 兵庫県
29 奈良県	1,682	1,646	-36	317	320	3	5.3	5.1	-0.2	29 奈良県
30 和歌山県	1,427	1,415	-12	379	360	-19	3.7	3.9	0.2	30 和歌山県
31 鳥取県	1,114	1,022	-92	208	218	10	5.4	4.7	-0.7	31 鳥取県
32 島根県	998	1,042	44	264	266	2	3.8	3.9	0.1	32 島根県
33 岡山県	1,963	2,210	247	389	357	-32	5.0	6.2	1.2	33 岡山県
34 広島県	2,763	2,786	23	693	644	-49	2.8	2.9	0.1	34 広島県
35 山口県	1,215	1,159	-56	406	401	-5	3.0	2.9	-0.1	35 山口県
36 徳島県	1,166	1,072	-94	235	206	-29	5.0	5.2	0.2	36 徳島県
37 香川県	1,207	1,229	22	272	268	-4	4.4	4.6	0.2	37 香川県
38 愛媛県	1,322	1,377	55	411	393	-18	3.2	3.5	0.3	38 愛媛県
39 高知県	2,299	2,313	14	312	292	-20	7.4	7.9	0.5	39 高知県
40 福岡県	3,960	3,832	-128	1,227	1,281	54	3.2	3.0	-0.2	40 福岡県
41 佐賀県	1,011	980	-31	368	371	3	2.7	2.6	-0.1	41 佐賀県
42 長崎県	1,158	1,126	-32	431	426	-5	2.7	2.6	-0.1	42 長崎県
43 熊本県	1,495	1,356	-139	330	381	51	4.5	3.6	-0.9	43 熊本県
44 大分県	1,289	1,579	290	407	474	67	3.2	3.3	0.1	44 大分県
45 宮崎県	1,334	1,417	83	353	348	-5	3.8	4.1	0.3	45 宮崎県
46 鹿児島県	1,705	1,639	-66	432	472	40	3.9	3.5	-0.4	46 鹿児島県
47 沖縄県	3,395	3,375	-20	419	385	-34	8.1	8.8	0.7	47 沖縄県
48 札幌市	—	—	—	359	335	-24	—	—	—	48 札幌市
49 仙台市	1,115	1,018	-97	251	272	21	4.4	3.7	-0.7	49 仙台市
50 さいたま市	1,138	1,003	-135	327	299	-28	3.5	3.4	-0.1	50 さいたま市
51 千葉市	—	—	—	183	149	-34	—	—	—	51 千葉市
52 横浜市	3,082	2,847	-235	940	815	-125	3.3	3.5	0.2	52 横浜市
53 川崎市	1,193	1,054	-139	320	232	-88	3.7	4.5	0.8	53 川崎市
54 相模原市	507	463	-44	125	132	7	4.1	3.5	-0.6	54 相模原市
55 新潟市	494	489	-5	137	135	-2	3.6	3.6	0.0	55 新潟市
56 静岡市	343	402	59	116	132	16	3.0	3.0	0.0	56 静岡市
57 浜松市	490	567	77	157	151	-6	3.1	3.8	0.7	57 浜松市
58 名古屋市	1,860	1,815	-45	411	416	5	4.5	4.4	-0.1	58 名古屋市
59 京都市	1,621	1,764	143	311	351	40	5.2	5.0	-0.2	59 京都市
60 大阪市	2,584	2,810	226	699	820	121	3.7	3.4	-0.3	60 大阪市
61 堺市	769	785	16	148	109	-39	5.2	7.2	2.0	61 堺市
62 神戸市	1,918	1,769	-149	272	231	-41	7.1	7.7	0.6	62 神戸市
63 岡山市	556	673	117	143	142	-1	3.9	4.7	0.8	63 岡山市
64 広島市	—	—	—	305	331	26	—	—	—	64 広島市
65 北九州市	682	1,128	446	332	343	11	2.1	3.3	1.2	65 北九州市
66 福岡市	1,434	1,358	-76	365	559	194	3.9	2.4	-1.5	66 福岡市
67 熊本市	687	648	-39	163	186	23	4.2	3.5	-0.7	67 熊本市
68 豊能地区	794	705	-89	171	162	-9	4.6	4.4	-0.2	68 豊能地区
合計	138,042	134,267	-3,775	34,875	35,067	192	4.0	3.8	-0.1	合計

(注) 1. 札幌市、千葉市、広島市は、選考試験をそれぞれ所在地の都道府県と合同で実施したため、当該年度の受験者数及び競争率は都道府県の欄に記載している。

なお、千葉市の令和元年度の受験者数については「栄養教諭」の受験者数を記載している。

2. 競争率の「増減」は、小数第2位を四捨五入しているため、令和3年度と令和2年度の差とは必ずしも一致しない。

第4表 受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）の推移

区分	年度	受験者数		採用者数		競争率 (採用倍率)
			女性(内数)		女性(内数)	
小学校	24	59,230	(34,117)	13,598	(8,561)	4.4
	25	58,703	(31,192)	13,626	(7,956)	4.3
	26	57,178	(31,237)	13,783	(8,504)	4.1
	27	55,834	(30,036)	14,355	(8,794)	3.9
	28	53,606	(28,478)	14,699	(8,940)	3.6
	29	52,161	(27,343)	15,017	(9,033)	3.5
	30	51,197	(26,313)	15,935	(9,349)	3.2
	元	47,661	(24,091)	17,029	(9,933)	2.8
	2	44,710	(19,739)	16,605	(9,134)	2.7
	3	43,448	(17,805)	16,440	(8,366)	2.6
中学校	24	62,793	(27,964)	8,156	(3,682)	7.7
	25	62,998	(26,228)	8,383	(3,582)	7.5
	26	62,006	(26,371)	8,358	(3,773)	7.4
	27	60,320	(24,894)	8,411	(3,787)	7.2
	28	59,076	(23,642)	8,277	(3,604)	7.1
	29	57,564	(22,449)	7,750	(3,406)	7.4
	30	54,266	(20,438)	7,988	(3,400)	6.8
	元	49,190	(18,147)	8,650	(3,647)	5.7
	2	45,763	(14,106)	9,057	(3,599)	5.1
	3	44,105	(12,152)	10,049	(3,565)	4.4
高等学校	24	37,935	(13,561)	5,189	(1,939)	7.3
	25	37,812	(12,184)	4,912	(1,616)	7.7
	26	37,108	(12,456)	5,127	(1,870)	7.2
	27	36,384	(11,966)	5,039	(1,840)	7.2
	28	35,680	(11,402)	5,108	(1,830)	7.0
	29	34,177	(10,761)	4,827	(1,789)	7.1
	30	32,785	(9,771)	4,231	(1,451)	7.7
	元	30,121	(8,847)	4,345	(1,523)	6.9
	2	26,895	(6,551)	4,409	(1,456)	6.1
	3	26,163	(6,340)	3,956	(1,329)	6.6
小・中・高 小計	24	159,958	(75,642)	26,943	(14,182)	5.9
	25	159,513	(69,604)	26,921	(13,154)	5.9
	26	156,292	(70,064)	27,268	(14,147)	5.7
	27	152,538	(66,896)	27,805	(14,421)	5.5
	28	148,362	(63,522)	28,084	(14,374)	5.3
	29	143,902	(60,553)	27,594	(14,228)	5.2
	30	138,248	(56,522)	28,154	(14,200)	4.9
	元	126,972	(51,085)	30,024	(15,103)	4.2
	2	117,368	(40,396)	30,071	(14,189)	3.9
	3	113,716	(36,297)	30,445	(13,260)	3.7
特別支援 学校	24	9,198	(5,830)	2,672	(1,765)	3.4
	25	10,172	(6,172)	2,863	(1,760)	3.6
	26	10,388	(6,239)	2,654	(1,712)	3.9
	27	11,004	(6,432)	2,926	(1,877)	3.8
	28	10,601	(6,125)	2,846	(1,799)	3.7
	29	10,513	(5,961)	2,797	(1,781)	3.8
	30	10,837	(5,855)	3,127	(1,925)	3.5
	元	10,417	(5,535)	3,226	(1,951)	3.2
	2	9,956	(4,339)	3,217	(1,875)	3.1
	3	9,696	(3,933)	3,102	(1,731)	3.1
養護教諭	24	9,715	(9,599)	1,184	(1,183)	8.2
	25	9,827	(9,227)	1,171	(1,105)	8.4
	26	9,578	(9,486)	1,174	(1,173)	8.2
	27	9,783	(9,699)	1,337	(1,333)	7.3
	28	9,890	(9,804)	1,334	(1,332)	7.4
	29	9,840	(9,756)	1,328	(1,321)	7.4
	30	9,696	(9,453)	1,451	(1,424)	6.7
	元	9,212	(9,127)	1,468	(1,460)	6.3
	2	9,040	(7,535)	1,380	(1,323)	6.6
	3	9,239	(7,068)	1,319	(1,163)	7.0
栄養教諭	24	1,367	(1,303)	131	(129)	10.4
	25	1,390	(1,193)	152	(141)	9.1
	26	1,562	(1,470)	163	(154)	9.6
	27	1,651	(1,556)	179	(176)	9.2
	28	1,602	(1,502)	208	(204)	7.7
	29	1,813	(1,707)	238	(232)	7.6
	30	1,886	(1,766)	254	(247)	7.4
	元	1,864	(1,753)	234	(229)	8.0
	2	1,678	(1,342)	207	(198)	8.1
	3	1,616	(1,302)	201	(181)	8.0
総計	24	180,238	(92,374)	30,930	(17,259)	5.8
	25	180,902	(86,196)	31,107	(16,160)	5.8
	26	177,820	(87,259)	31,259	(17,186)	5.7
	27	174,976	(84,583)	32,247	(17,807)	5.4
	28	170,455	(80,953)	32,472	(17,709)	5.2
	29	166,068	(77,977)	31,957	(17,562)	5.2
	30	160,667	(73,596)	32,986	(17,796)	4.9
	元	148,465	(67,500)	34,952	(18,743)	4.2
	2	138,042	(53,612)	34,875	(17,585)	4.0
	3	134,267	(48,600)	35,067	(16,335)	3.8

- (注) 1. ( )内は内数で女性を示す。  
 2. 各年度の数値は、各年度の「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」の公表値。

第5表 受験者数、採用者数に占める女性の割合

区分	受験者数			採用者数		
	全体(注3)	女性〔内数〕	女性の割合(%)	全体(注4)	女性〔内数〕	女性の割合(%)
小学校	34,440 (38,755)	17,805 (19,739)	51.7% (50.9%)	13,978 (15,659)	8,366 (9,171)	59.9% (58.6%)
中学校	32,345 (38,599)	12,152 (14,106)	37.6% (36.5%)	8,223 (8,685)	3,565 (3,633)	43.4% (41.8%)
高等学校	20,970 (21,869)	6,340 (6,551)	30.2% (30.0%)	3,758 (4,342)	1,329 (1,457)	35.4% (33.6%)
特別支援学校	7,396 (8,119)	3,933 (4,339)	53.2% (53.4%)	2,828 (3,082)	1,731 (1,879)	61.2% (61.0%)
計	95,151 (107,342)	40,230 (44,735)	42.3% (41.7%)	28,787 (31,768)	14,991 (16,140)	52.1% (50.8%)

- (注) 1. ( )内は、前年度の数値である。  
 2. 大多数が女性である養護教諭・栄養教諭については除外している。  
 3. 以下の県市については、受験者の男女別内訳を把握していないため、受験者数に含まない。  
 東京都、神奈川県、滋賀県、大阪府(小学校等以外)、大分県、横浜市、相模原市、大阪府堺市、福岡市  
 4. 以下の県市については、採用者の男女別内訳を把握していないため、採用者数に含まない。  
 東京都、滋賀県、大分県、大阪市

第6表 受験者数、採用者数の学歴(出身大学等)別の内訳

区分		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	養護教諭	栄養教諭	計	
受験者	国立教員養成大学・学部	人数	9,426 (9,707)	5,946 (6,339)	2,880 (3,033)	1,612 (1,608)	1,068 (1,105)	3 (12)	20,935 (21,804)
		比率	21.7% (21.7%)	13.5% (13.9%)	11.0% (11.3%)	16.6% (16.2%)	11.6% (12.2%)	0.2% (0.7%)	15.6% (15.8%)
	一般大学・学部	人数	30,212 (31,076)	33,683 (34,464)	18,992 (19,440)	7,115 (7,340)	6,145 (5,921)	1,227 (1,280)	97,374 (99,521)
		比率	69.5% (69.5%)	76.4% (75.3%)	72.6% (72.3%)	73.4% (73.7%)	66.5% (65.5%)	75.9% (76.3%)	72.5% (72.1%)
	短期大学等	人数	1,882 (1,751)	823 (816)	94 (70)	349 (308)	1,821 (1,804)	363 (364)	5,332 (5,113)
		比率	4.3% (3.9%)	1.9% (1.8%)	0.4% (0.3%)	3.6% (3.1%)	19.7% (20.0%)	22.5% (21.7%)	4.0% (3.7%)
	大学院	人数	1,928 (2,176)	3,653 (4,144)	4,197 (4,352)	620 (700)	205 (210)	23 (22)	10,626 (11,604)
		比率	4.4% (4.9%)	8.3% (9.1%)	16.0% (16.2%)	6.4% (7.0%)	2.2% (2.3%)	1.4% (1.3%)	7.9% (8.4%)
	計	人数	43,448 (44,710)	44,105 (45,763)	26,163 (26,895)	9,696 (9,956)	9,239 (9,040)	1,616 (1,678)	134,267 (138,042)
	採用者	国立教員養成大学・学部	人数	5,128 (5,097)	2,326 (2,136)	621 (704)	740 (726)	261 (306)	1 (1)
比率			31.2% (30.7%)	23.1% (23.6%)	15.7% (16.0%)	23.9% (22.6%)	19.8% (22.2%)	0.5% (0.5%)	25.9% (25.7%)
一般大学・学部		人数	10,091 (10,247)	6,639 (5,893)	2,572 (2,828)	2,073 (2,170)	858 (887)	162 (175)	22,395 (22,200)
		比率	61.4% (61.7%)	66.1% (65.1%)	65.0% (64.1%)	66.8% (67.5%)	65.0% (64.3%)	80.6% (84.5%)	63.9% (63.7%)
短期大学等		人数	482 (399)	153 (115)	22 (28)	82 (85)	171 (153)	35 (28)	945 (808)
		比率	2.9% (2.4%)	1.5% (1.3%)	0.6% (0.6%)	2.6% (2.6%)	13.0% (11.1%)	17.4% (13.5%)	2.7% (2.3%)
大学院		人数	739 (862)	931 (913)	741 (849)	207 (236)	29 (34)	3 (3)	2,650 (2,897)
		比率	4.5% (5.2%)	9.3% (10.1%)	18.7% (19.3%)	6.7% (7.3%)	2.2% (2.5%)	1.5% (1.4%)	7.6% (8.3%)
計		人数	16,440 (16,605)	10,049 (9,057)	3,956 (4,409)	3,102 (3,217)	1,319 (1,380)	201 (207)	35,067 (34,875)
採用率(%)		国立教員養成大学・学部	54.4% (52.5%)	39.1% (33.7%)	21.6% (23.2%)	45.9% (45.1%)	24.4% (27.7%)	33.3% (8.3%)	43.4% (41.1%)
	一般大学	33.4% (33.0%)	19.7% (17.1%)	13.5% (14.5%)	29.1% (29.6%)	14.0% (15.0%)	13.2% (13.7%)	23.0% (22.3%)	
	短期大学等	25.6% (22.8%)	18.6% (14.1%)	23.4% (40.0%)	23.5% (27.6%)	9.4% (8.5%)	9.6% (7.7%)	17.7% (15.8%)	
	大学院	38.3% (39.6%)	25.5% (22.0%)	17.7% (19.5%)	33.4% (33.7%)	14.1% (16.2%)	13.0% (13.6%)	24.9% (25.0%)	
	計	37.8% (37.1%)	22.8% (19.8%)	15.1% (16.4%)	32.0% (32.3%)	14.3% (15.3%)	12.4% (12.3%)	26.1% (25.3%)	

- (注) 1. ( )内は前年度の数値である。  
 2. 採用率(%)は、採用者数÷受験者数である。  
 3. 「国立教員養成大学・学部」とは、国立の教員養成大学・学部出身者をいう。  
 4. 「短期大学等」には、短期大学のほか、指定教員養成機関、高等専門学校、高等学校、専修学校等出身者等を含む。

第7表 受験者数、採用者数に占める新規学卒者・既卒者の内訳

区分		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	養護教諭	栄養教諭	計	
受験者	新規学卒者	人数	17,228 (17,148)	13,867 (13,925)	7,428 (7,334)	1,797 (1,772)	2,693 (2,641)	583 (671)	43,596 (43,491)
		比率	39.7% (38.4%)	31.4% (30.4%)	28.4% (27.3%)	18.5% (17.8%)	29.1% (29.2%)	36.1% (40.0%)	32.5% (31.5%)
	既卒者	人数	26,220 (27,562)	30,238 (31,838)	18,735 (19,561)	7,899 (8,184)	6,546 (6,399)	1,033 (1,007)	90,671 (94,551)
		比率	60.3% (61.6%)	68.6% (69.6%)	71.6% (72.7%)	81.5% (82.2%)	70.9% (70.8%)	63.9% (60.0%)	67.5% (68.5%)
	計	人数	43,448 (44,710)	44,105 (45,763)	26,163 (26,895)	9,696 (9,956)	9,239 (9,040)	1,616 (1,678)	134,267 (138,042)
	採用者	新規学卒者	人数	8,055 (7,858)	3,433 (2,979)	1,153 (1,304)	840 (836)	432 (422)	54 (73)
比率			49.0% (47.3%)	34.2% (32.9%)	29.1% (29.6%)	27.1% (26.0%)	32.8% (30.6%)	26.9% (35.3%)	39.8% (38.6%)
既卒者		人数	8,385 (8,747)	6,616 (6,078)	2,803 (3,105)	2,262 (2,381)	887 (958)	147 (134)	21,100 (21,403)
		比率	51.0% (52.7%)	65.8% (67.1%)	70.9% (70.4%)	72.9% (74.0%)	67.2% (69.4%)	73.1% (64.7%)	60.2% (61.4%)
計		人数	16,440 (16,605)	10,049 (9,057)	3,956 (4,409)	3,102 (3,217)	1,319 (1,380)	201 (207)	35,067 (34,875)
採用率(%)		新規学卒者	46.8% (45.8%)	24.8% (21.4%)	15.5% (17.8%)	46.7% (47.2%)	16.0% (16.0%)	9.3% (10.9%)	32.0% (31.0%)
	既卒者	32.0% (31.7%)	21.9% (19.1%)	15.0% (15.9%)	28.6% (29.1%)	13.6% (15.0%)	14.2% (13.3%)	23.3% (22.6%)	
	計	37.8% (37.1%)	22.8% (19.8%)	15.1% (16.4%)	32.0% (32.3%)	14.3% (15.3%)	12.4% (12.3%)	26.1% (25.3%)	

(注) 1. ( )内は、前年度の数値である。  
2. 採用率(%)は、採用者数÷受験者数である。

第8表 採用者数に占める教職経験者、民間企業等勤務経験者の数及び割合

区分	全体	採用者				
		教職経験者〔内数〕		教職経験者の割合(%)	民間企業等勤務経験者〔内数〕	民間企業等勤務経験者の割合(%)
			臨時的任用教員等のみ〔内数〕			
小学校	16,440 (16,605)	7,289 (7,539)	6,052 (6,460)	44.3% (45.4%)	406 (458)	2.5% (2.8%)
中学校	10,049 (9,057)	5,743 (5,243)	5,131 (4,728)	57.1% (57.9%)	326 (332)	3.2% (3.7%)
高等学校	3,956 (4,409)	2,215 (2,473)	1,884 (2,141)	56.0% (56.1%)	217 (251)	5.5% (5.7%)
特別支援学校	3,102 (3,217)	1,897 (2,004)	1,633 (1,788)	61.2% (62.3%)	145 (165)	4.7% (5.1%)
養護教諭	1,319 (1,380)	730 (802)	642 (707)	55.3% (58.1%)	58 (74)	4.4% (5.4%)
栄養教諭	201 (207)	98 (84)	83 (75)	48.8% (40.6%)	23 (20)	11.4% (9.7%)
計	35,067 (34,875)	17,972 (18,145)	15,425 (15,899)	51.3% (52.0%)	1,175 (1,300)	3.4% (3.7%)

(注) 1. 「教職経験者」とは、公立学校教員採用前の職として国公立学校の教員であった者をいう。  
2. 「臨時的任用教員等のみ」とは、国公立学校の臨時的任用教員、非常勤教員等として勤務していた経験のみを有する者をいう。  
3. 「民間企業等勤務経験者」とは、公立学校教員採用前の職として教職以外の継続的な雇用に係る勤務経験のあった者をいう。ただし、いわゆるアルバイトの経験は除く。  
4. ( )内は、前年度の数値である。

第9表 受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）の長期的推移

年度	小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率
昭和54	73,090	22,975	3.2	104,833	7,353	14.3	66,802	6,419	10.4	3,453	2,080	1.7
55	74,822	22,710	3.3	93,765	11,679	8.0	56,152	7,130	7.9	3,385	1,795	1.9
56	70,821	21,584	3.3	86,915	12,922	6.7	47,257	6,510	7.3	3,204	1,404	2.3
57	71,940	19,276	3.7	88,887	16,134	5.5	39,563	5,082	7.8	3,156	1,622	1.9
58	68,241	15,216	4.5	80,621	12,412	6.5	44,657	7,460	6.0	2,838	1,424	2.0
59	65,260	12,824	5.1	74,148	12,757	5.8	46,827	8,716	5.4	3,180	1,272	2.5
60	59,394	11,386	5.2	69,223	13,485	5.1	47,771	10,363	4.6	3,346	1,548	2.2
61	54,885	11,543	4.8	65,728	12,998	5.1	45,324	7,783	5.8	3,417	1,462	2.3
62	50,218	10,784	4.7	60,300	10,943	5.5	44,606	7,573	5.9	3,195	1,445	2.2
63	49,536	10,510	4.7	57,097	7,673	7.4	46,285	7,769	6.0	3,034	1,372	2.2
平成元	48,432	13,938	3.5	49,754	9,130	5.4	43,543	7,789	5.6	2,967	1,561	1.9
2	44,160	14,039	3.1	45,597	9,509	4.8	38,151	6,774	5.6	2,777	1,916	1.4
3	39,978	14,131	2.8	41,496	9,869	4.2	32,746	5,613	5.8	2,711	2,070	1.3
4	34,739	10,987	3.2	39,005	7,839	5.0	28,007	4,383	6.4	2,960	1,724	1.7
5	34,735	9,413	3.7	39,279	6,499	6.0	29,817	4,321	6.9	2,873	1,557	1.8
6	37,392	7,784	4.8	42,376	5,294	8.0	32,887	4,548	7.2	3,258	1,328	2.5
7	41,542	6,742	6.2	47,486	5,414	8.8	37,004	4,232	8.7	3,783	1,213	3.1
8	44,546	5,772	7.7	50,920	5,759	8.8	39,268	3,641	10.8	4,114	1,337	3.1
9	45,241	5,392	8.4	53,052	5,676	9.3	37,663	3,539	10.6	4,270	1,350	3.2
10	45,872	4,542	10.1	52,583	4,275	12.3	37,437	3,419	10.9	4,728	1,358	3.5
11	46,158	3,844	12.0	49,542	3,110	15.9	37,731	3,181	11.9	4,870	1,175	4.1
12	46,156	3,683	12.5	47,846	2,673	17.9	40,475	3,060	13.2	5,733	1,101	5.2
13	46,770	5,017	9.3	44,772	2,790	16.0	43,246	3,223	13.4	5,911	1,076	5.5
14	49,437	7,787	6.3	46,574	3,871	12.0	42,349	3,044	13.9	5,617	1,278	4.4
15	50,139	9,431	5.3	50,057	4,226	11.8	42,413	3,051	13.9	5,703	1,399	4.1
16	50,446	10,483	4.8	53,871	4,572	11.8	42,206	2,985	14.1	6,094	1,525	4.0
17	51,973	11,522	4.5	59,845	5,100	11.7	38,581	2,754	14.0	5,908	1,486	4.0
18	51,763	12,430	4.2	59,879	5,118	11.7	35,593	2,674	13.3	6,012	1,480	4.1
19	53,398	11,588	4.6	60,527	6,170	9.8	36,445	2,563	14.2	6,215	1,413	4.4
20	53,061	12,372	4.3	58,647	6,470	9.1	33,895	3,139	10.8	6,827	1,939	3.5
21	51,804	12,437	4.2	56,568	6,717	8.4	33,371	3,567	9.4	7,322	2,104	3.5
22	54,418	12,284	4.4	59,060	6,807	8.7	34,748	4,287	8.1	8,092	2,365	3.4
23	57,817	12,883	4.5	63,125	8,068	7.8	37,629	4,904	7.7	8,939	2,533	3.5
24	59,230	13,598	4.4	62,793	8,156	7.7	37,935	5,189	7.3	9,198	2,672	3.4
25	58,703	13,626	4.3	62,998	8,383	7.5	37,812	4,912	7.7	10,172	2,863	3.6
26	57,178	13,783	4.1	62,006	8,358	7.4	37,108	5,127	7.2	10,388	2,654	3.9
27	55,834	14,355	3.9	60,320	8,411	7.2	36,384	5,039	7.2	11,004	2,926	3.8
28	53,606	14,699	3.6	59,076	8,277	7.1	35,680	5,108	7.0	10,601	2,846	3.7
29	52,161	15,017	3.5	57,564	7,750	7.4	34,177	4,827	7.1	10,513	2,797	3.8
30	51,197	15,935	3.2	54,266	7,988	6.8	32,785	4,231	7.7	10,837	3,127	3.5
令和元	47,661	17,029	2.8	49,190	8,650	5.7	30,121	4,345	6.9	10,417	3,226	3.2
2	44,710	16,605	2.7	45,763	9,057	5.1	26,895	4,409	6.1	9,956	3,217	3.1
3	43,448	16,440	2.6	44,105	10,049	4.4	26,163	3,956	6.6	9,696	3,102	3.1

(注) 各年度の数値は、各年度の「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」の公表値

第9表 受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）の長期的推移（続き）

年度	養護教諭			栄養教諭			総計		
	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率
昭和54	9,664	2,477	3.9	-	-	-	257,842	41,304	6.2
55	10,287	2,337	4.4	-	-	-	238,411	45,651	5.2
56	9,667	1,966	4.9	-	-	-	217,864	44,386	4.9
57	9,330	1,610	5.8	-	-	-	212,876	43,724	4.9
58	9,243	1,594	5.8	-	-	-	205,600	38,106	5.4
59	8,852	1,612	5.5	-	-	-	198,267	37,181	5.3
60	8,285	1,457	5.7	-	-	-	188,019	38,239	4.9
61	7,941	1,196	6.6	-	-	-	177,295	34,982	5.1
62	7,512	1,181	6.4	-	-	-	165,831	31,926	5.2
63	7,702	1,089	7.1	-	-	-	163,654	28,413	5.8
平成元	7,401	1,197	6.2	-	-	-	152,097	33,615	4.5
2	6,940	1,126	6.2	-	-	-	137,625	33,364	4.1
3	6,644	1,448	4.6	-	-	-	123,575	33,131	3.7
4	6,238	1,332	4.7	-	-	-	110,949	26,265	4.2
5	6,067	1,031	5.9	-	-	-	112,771	22,821	4.9
6	6,443	880	7.3	-	-	-	122,356	19,834	6.2
7	6,736	806	8.4	-	-	-	136,551	18,407	7.4
8	6,833	768	8.9	-	-	-	145,681	17,277	8.4
9	6,706	656	10.2	-	-	-	146,932	16,613	8.8
10	6,922	584	11.9	-	-	-	147,542	14,178	10.4
11	6,766	477	14.2	-	-	-	145,067	11,787	12.3
12	6,888	504	13.7	-	-	-	147,098	11,021	13.3
13	6,726	500	13.5	-	-	-	147,425	12,606	11.7
14	7,000	708	9.9	-	-	-	150,977	16,688	9.0
15	7,312	694	10.5	-	-	-	155,624	18,801	8.3
16	7,740	749	10.3	-	-	-	160,357	20,314	7.9
17	8,086	744	10.9	-	-	-	164,393	21,606	7.6
18	8,196	835	9.8	-	-	-	161,443	22,537	7.2
19	8,362	840	10.0	304	73	4.2	165,251	22,647	7.3
20	8,611	886	9.7	259	44	5.9	161,300	24,850	6.5
21	8,989	973	9.2	820	99	8.3	158,874	25,897	6.1
22	9,228	982	9.4	1,201	161	7.5	166,747	26,886	6.2
23	9,552	1,095	8.7	1,318	150	8.8	178,380	29,633	6.0
24	9,715	1,184	8.2	1,367	131	10.4	180,238	30,930	5.8
25	9,827	1,171	8.4	1,390	152	9.1	180,902	31,107	5.8
26	9,578	1,174	8.2	1,562	163	9.6	177,820	31,259	5.7
27	9,783	1,337	7.3	1,651	179	9.2	174,976	32,247	5.4
28	9,890	1,334	7.4	1,602	208	7.7	170,455	32,472	5.2
29	9,840	1,328	7.4	1,813	238	7.6	166,068	31,957	5.2
30	9,696	1,451	6.7	1,886	254	7.4	160,667	32,986	4.9
令和元	9,212	1,468	6.3	1,864	234	8.0	148,465	34,952	4.2
2	9,040	1,380	6.6	1,678	207	8.1	138,042	34,875	4.0
3	9,239	1,319	7.0	1,616	201	8.0	134,267	35,067	3.8

（注）各年度の数値は、各年度の「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」の公表値